

海峡兩岸と日本の「世論」

山本 賢二*

はじめに

中国大陸の北京を首都とする中華人民共和国（以下中国）と南京から台湾台北に遷都した中華民国（以下台湾）という二つの政権が対峙する海峡兩岸は日本にとっては海を隔てて「国境」を接する地政学的に見て極めて重要な地域です。周知のように、日本という「国家」単位で見ると、1972年の日中国交正常化によって、台湾と断交し、中国と国交を結び、日中共同声明にあるように「二 日本国政府は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する。三 中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する。」としました。その後、中国とは国家関係、台湾とは民間関係という構図で日本と海峡兩岸の関係は推移してきました。その間、日本人の海峡兩岸に対する「世論」、特に中国に対する「親近感」は大きく様変わりしました。良好な国際関係の有無は日本の存亡にかかわるものです。当面、「自由、民主主義制度、法の支配」という価値観を捨てたかのような米国が一国主義に回帰する中、高市首相の「台湾有事」発言をめぐる中国の批判に直面している現在、海峡兩岸に対するわれわれの「世論」を検証する必要もあろうかと思われます。

中国に対する「親近感」という「世論」

内閣府の「外交に関する世論調査」(<https://survey.gov-online.go.jp/> 参照) は日本人の中国に対する「世論」を経年調査し、それを公表してきました。それによると日本人の中国に対する「親近感」は国交正常化後、「親しみを感じる」（親しみを感じる＋どちらかというとき親しみを感じる）から現在の「親しみを感じない」（親しみを感じない＋どちらかというとき親しみを感じない）に変化してきました。「親近感」を問う質問形式による調査になってからの経年変化は下記のとおりです。

	親しみを感じる (%)	親しみを感じない (%)
2025	16.1	83.4
2024	14.7	84.7
2023	12.7	86.7
2022	17.8	81.8
2021	20.6	79.0
2020	22.0	77.3

*やまもと けんじ 元日本大学法学部新聞学科 教授

2019	19.4	75.5
2018	20.8	76.4
2017	18.7	78.5
2015	14.8	83.2
2014	14.8	83.1
2013	18.1	80.7
2012	18.0	80.6
2011	26.3	71.4
2010	20.0	77.8
2009	38.5	58.5
2008	31.8	66.6
2007	34.0	63.5
2006	34.3	61.6
2005	32.4	63.4
2004	37.6	58.2
2003	47.9	48.0
2002	45.6	49.1
2001	47.5	48.1
2000	48.8	47.2
1999	49.6	46.2
1998	48.9	47.5
1997	45.9	50.2
1996	45.1	51.3
1995	48.4	48.4
1994	51.4	44.2
1993	53.9	42.2
1992	55.5	39.9
1991	51.1	44.4
1990	52.3	42.1
1989	51.6	43.2
1988	68.5	26.4
1987	69.4	25.1

前掲の経年変化を起こした要因として、いくつか日中間の摩擦を挙げることができます。思いついたものだけでも、教科書問題（1982）、尖閣諸島問題（台湾漁船上陸1970、在米台湾留学生反日デモ1971、多数の中国漁船領海侵入1978、中国漁船衝突事件2010、日本の国有化・中国反日デモ2012）、89民主化運動・天安門事件（1989）、江沢民来日（1998）、ODA 終了1979-2022 福岡一家4人殺害事件（2003）、愛国主義教育（1994-）などがあります。思いついたまま挙げた上記の「問題」、「事件」などは日本人の対中「親近感」に影響を及ぼしたと思われる。さらに言えば、軍事力はもとより、経済力でも日本を凌駕し、日本経済に不可欠の存在になると同時に、移民・訪日客も増加、日本社会が「隣に中国人がいる」現状になった中で、政治（権力）が全てである強大な中国の動向に直面するようになったことなどを含めて、その因果関係については更なる分析を待つこととなりますが、日中国交正常化50年余を経て、日本人の中国に対する「親近感」という「世論」が1987年の「感じる」69.4%から2025年の「感じない」83.4%に変わったことが明らかになっています。

台湾に対する「親近感」という「世論」

一方、台湾については、国交がない関係によるものと思われるが、内閣府の「外交に関する世論調査」に含まれていないため、経年変化を語ることはできません。しかし、2009年に台湾の台北駐日経済文化代表処が「台湾に関する意識調査」（https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/109660.html 参照）として始めた日本における調査は日本人の台湾に対する「親近感」の一端を見ることができます。それによると2025年は「親しみを感じる」が74.5%になっています。質問項目が一定になり、「日本人の台湾に対する意識調査」となった2017年の69.0%から5.5ポイント上昇していることがわかります。その経年変化は下記のとおりです。

	親しみを感じる (%)	親しみを感じない (%)
2025	74.5	6.4
2023	76.6	5.4
2021	75.9	6.7
2020	77.6	5.3
2019	78.1	6.1
2018	74.0	7.0
2017	69.0	7.7

これを内閣府の調査と比較すると、日本人の中国に対する「親近感」は2017年18.7%、2025年が16.1%に過ぎず、「親しみを感じない」とした%が2017年78.5%、2025年83.4%となっていて、中国と台湾で真逆の結果になっています。台湾には「親近感」を感じるが、中国には「親近感」を感じないのが日本人だと言えるかも知れません。

海峡兩岸との関係についての「世論」

内閣府の「外交に関する世論調査」は「今後の日本と中国との関係の発展」という質問項目も設定しています。2025年の調査によると「重要だと思う」（重要だと思う+まあ重要だと思う）が71.8%、「重要だと思わない」（重要だと思わない+あまり重要だと思わない）が27.8%となっています。当該質問項目が設定された後の経年変化は下記のとおりです。

	重要だと思う（%）	重要だと思わない（%）
2025	71.8	27.8
2024	70.2	26.6
2023	68.2	27.8
2022	73.5	22.1
2021	78.7	20.9
2020	78.2	20.6
2019	75.1	20.5
2018	81.2	15.0
2017	76.9	18.7
2016	72.9	22.3
2015	73.3	22.5

上掲の数字は日本人に中国との関係が直近10年以上変わらずに重視されてきたことを示しています。それは中国に「親近感」は無くなったものの、中国との関係の重要性は一貫して認識されていると言えるでしょう。

一方、台湾については、「台湾に関する意識調査」には「発展する」、「ある程度発展する」、「変わらない」、「あの程度悪化する」、「悪化する」、「わからない」という選択肢で「あなたは、日本と台湾の関係は将来どうなると考えますか」という質問があります。2025年の調査によると、「発展する」16.4%、「ある程度発展する」37.9%、「変わらない」32.5%、「あの程度悪化する」4.1%、「悪化する」0.6%、「わからない」8.5%となっていますが、これは日台関係の「重要性」を質問したのではなく、将来の「予測」を訊ねたもので、内閣府の調査とは比較できません。とはいえ、日本人が将来の台湾との関係に「発展する」16.4%、「ある程度発展する」37.9%を合わせた54.3%が「発展」、「変わらない」32.5%の現状維持を加えると、「重要性」とは異なるものの、その将来を楽観視していることが分かります。

これと同時に、台湾の調査では「日本と台湾の間で最も懸念される問題」についても質問されています。その選択肢に「台湾海峡情勢（台湾と中国との関係）による日本への影響」がありますが、2025年の調査ではこれを選択した者の割合がもっとも高く、49.6%に達しています。以下、「領土問題」9.0%、「経済面での競合関係」7.2%、「歴史問題」5.7%、「漁業問題」3.8%、「知的財産権

問題」1.3%となっています。なお、「ない」と答えた者の割合は22.5%でした。その経年変化は以下の通りです。

	「台湾海峡情勢（台湾と中国との関係）による日本への影響」選択（%）
2025	49.6
2023	44.4
2021	40.7
2020	37.5
2019	36.2
2018	10.1
2017	12.4

2018と2017の二年は選択肢が「台湾海峡情勢による日本への影響」となっており、その後にある「(台湾と中国との関係)」はそこに入っていません。恐らく、調査対象となった日本人は純然たる「台湾海峡情勢」だと考えたと思われます。そこに「(台湾と中国との関係)」が入った2019以降は台湾と中国が対峙している「台湾海峡情勢」が「日本と台湾の間で最も懸念される問題」として選択されたのでしょう。選択肢の表現内容によって数字が変わってくる一例とも言えるでしょうが、この数字は海峡兩岸の中国と台湾の対立関係が「日本と台湾の間で最も懸念される問題」として考えられていることを示しています。

高市首相「台湾有事」発言

2025年11月7日の衆議院予算委員会における高市首相と岡田委員の存立危機事態に関する質疑において、岡田の質問に対し、首相は「最悪の事態を想定しておくということは、非常に重要だと思います。まあ、先ほど有事という言葉がございました。それは色んな形がありましょう。例えば台湾を統一、あの、完全に、まあ、中国北京政府の支配下に置くような、えー、ことの為にどのような手段を使うか、ま、それは単なる、ま、シーレーンの封鎖であるかもしれないし、武力行使であるかもしれないし、それから偽情報、サイバープロパガンダであるかもしれないし、それは、あの、色んなケースが考えられると思いますよ。だけれども、あの、それがやはり戦艦を使ってですね、そして、武力の行使もともなうものであれば、ま、これは、あの一、どう考えても存立危機事態になり得るケースであると私は考えます。実際に発生した事態の個別具体的な状況に応じて、政府が全ての情報を総合して判断するというところでございます。もう実に、あの、武力攻撃が発生したら、ま、これは存立危機事態にあたる可能性が高いというものでございます。法律の条文通りであるかと思っております。」などと「台湾有事」は日本の「存立危機事態」になる「可能性が高い」と答えています。（「資料」高市台湾有事発言（「資料」高市台湾有事発言（書き起こし）https://note.com/osamu_iga/n/n9c15ef0c28f4参照）

この高市首相は2025年10月に首相に就任する半年前の4月に台湾を訪問し、頼清徳総統を表敬訪

問しています。台北駐日経済文化代表処は総統府が提供した「頼清徳総統は、日本の高市早苗前経済安全保障担当大臣及びその一行と総統府で会談した。」と題する写真とともに「Taiwan Today：2025年4月29日」の記事を転載しています。その中の頼清徳総統との意見交換の一部を下記に引用します。

頼清徳総統が高市早苗衆議院議員と会談、台日連携による「ノンレッドサプライチェーン」構築に期待

.....

一行はその後、頼清徳総統を表敬訪問した。頼総統は一行に対し、日本政府が重要な国際会合の場で、台湾海峡の平和と安定の重要性を繰り返し強調していることに感謝するとともに、中国の影響を受けた企業によって構築される「レッドサプライチェーン」がその勢力を拡大する中、台湾と日本が半導体、エネルギー、AI関連技術などの分野で緊密に連携し、「ノンレッドサプライチェーン」（中国または中国企業の影響を排除したサプライチェーン）の構築に取り組むことで、双方の経済レジリエンスと産業の競争力を引き上げ、インド太平洋地域の繁栄と発展のために新たな局面を切り開いていきたいと伝えた。

頼総統はまた、一行が台湾訪問という実際の行動をもって台湾を支持する姿勢を示してくれたことに改めて感謝し、「皆さんの来訪が台日関係の深化につながり、さらなる協力の機会を生み出すものになると信じている。ともに努力し、台日関係を引き続き前進させよう」と呼びかけた。

これに対して高市議員は、台湾と日本はいずれも島国であり、同じような境遇と問題に直面していると指摘。日本の貿易は海運への依存度が高く、このため日本周辺で有事が発生すれば、海上航路が脅威を受けることになり、それは日本の存亡を左右することになるとし、「台湾も日本と似ており、有事が発生した場合、食料やエネルギーの安全が脅かされ、ひいてはサプライチェーンが脅威を受けるなどの問題が生じるだろう」と述べた。

.....

高市議員は、国防分野における協力の必要性にも言及し、台湾、米国、日本、フィリピン、豪州、ひいては欧州など近い理念を持つ国々が一丸となることで、より強固なネットワークを構築し、ともに我々の安全保障を守ることができると述べた。

.....

Taiwan Today：2025年4月29日

この一議員としての高市発言は「日本周辺での有事」という表現でその発生は「日本の存亡を左右する」（存立危機事態）となると語っているだけで、直接「台湾有事」という表現はしていませんが、後の「台湾有事」発言につながるものと言えましょう。また、防衛について「ネットワーク

構築」に台湾も「近い理念を持つ国々」としてその中に含む旨の発言をしています。台湾に対する「リップサービス」かも知れませんが、もし、首相としてこのような発言をすると完全に中国を敵対視するものとなり、「台湾有事」発言にも劣らない摩擦が起きるでしょう。これについては首相に就任してからは言及していません。とはいえ、頼総統と交わした会話には一議員高市早苗の「本音」が現れていると言えるでしょう。

おわりに

高市首相の「台湾有事」発言をめぐる事態の発展は日本人をして「海峡兩岸」の問題を考えさせる機会を提供しています。内閣府の「外交に関する世論調査」とともに、本稿で引用したのは日台民間交流の窓口になっている台湾の台北駐日経済文化代表処の日本人に対する「意識調査」です。これは日本側の財団法人日本台湾交流協会が台湾で行う「台湾における対日世論調査」と対をなすものであり、日台間の相互認識理解に資するためのものであり、日本人の海峡兩岸に関する「世論」を包括的に調査したものではありません。ちなみに、ここでは、海峡兩岸の日本観に触れませんでした。台湾のそれを知りたいければ <https://www.koryu.or.jp/business/poll/> を開けば2009年から始まる「台湾における対日世論調査」報告書を閲覧できます。中国については、中国共産党一党独裁という権威主義体制下において言論の自由の無い中国における「調査」は許可が必要であることもあって、日中関係はもとより、海峡兩岸についての「世論」調査もできないでしょう。それができたとしてもその結果には政治が反映するだけでしょう。これに対し、基本的に言論の自由が認められている民主主義という政治制度下にある日本と台湾の調査には一定の信頼性があり、日台比較には一定の有用性があると言えます。ただ、海峡兩岸に関する日本の「世論」を語るにはこの日台間の相互世論調査でも極めて不十分だと言わざるを得ません。奇しくも「台湾有事」という言葉が普遍的に用いられるようになった現在、日本における台湾関連の「世論」調査の空白を埋める時が来たのではないかと思います。日本のマスメディアなど関係機関がその中に「台湾有事に日本はどのような行動を起こすべきだと思いますか。」などの質問項目も含む「海峡兩岸」に特化した日本人に対する包括的「世論」調査が行われることを期待しています。それは、日本の政治家の独断専行に一定の制御機能を果たすと考えられるからです。

付言すれば、政治家の発言、とりわけ国家運営の責務を担う首相の発言は国家を代表しての発言です。高市発言は、台湾有事は日本の「存立危機事態」となり、そうなれば自衛隊を動員し、これに参与する、ということであり、交戦状態に入ることです。

時事世論調査 (<https://www.jiji.com/jc/v7?id=2025jijiyoron>) によれば、昨年12月「時事通信」が5～8日に実施した世論調査で、台湾有事を巡る高市早苗首相の発言に対する評価を尋ねたところ、39.5%が『適切だと思う』と答え、『適切だと思わない』の25.4%を上回った。『どちらとも言えない・分からない』も35.1%を占めた。」と報じられています。この結果は本文で述べてきた日本人の中国に対する「親近感」欠如と「重要性」の認識および台湾に対する「親近感」が微妙に反映したものであろうと考えられます。国共内戦の継続とも言える台湾有事の発生が日中開戦に繋がりがねない「存立危機事態」に対する日本の「世論」について、こうした通常の世論調査の一項目の質問だけでは民意を見誤るかも知れません。また、時事の1月調査によれば「台湾有事を巡る高市早苗首相の国会答弁に中国は猛反発。撤回を求め、レアアース（希土類）の対日輸出規制を強化する

など圧力を強めるが、首相は応じていない。これに関し、首相の対中姿勢を『評価する』は44.4%で、『評価しない』の21.8%を大きく上回った。」とも報じられています。この両者で66.2%ですから、33.8%が「どちらとも言えない・分からない」と答えたのでしょう。高市内閣支持率が「61%」であることを考えると「評価する」は16.6ポイント下回っています。これをいかに見るべきか検討の必要があります。まさにこうした時事問題に対する世論調査結果はその時点における日本の「世論」を垣間見ることができますが、これはまた本文で指摘した「海峡兩岸に関する包括的『世論』調査」の必要性をさらに感じさせてもくれます。

良好な国際関係なしに「存立」し得ない日本という地域に住むわれわれにとって近隣諸国・地域との関係は極めて重要です。かつて台湾を植民地経営し、中国を侵略するなど、後の中華人民共和国建国と中華民国台北遷都の遠因をつくった日本は当面二つの政府が対峙する海峡兩岸との関係において、1972年の日中国交正常化によって、中華人民共和国を承認しましたが、「はじめに」に引用した日中共同声明にあるように台湾を「領土の不可分の一部」とする中国の「立場」を「十分理解し、尊重」するとしましたが、その帰属については「ポツダム宣言第八項」（八、「カイロ」宣言ノ条項ハ履行セラルヘク又日本国ノ主権ハ本州、北海道、九州及四国並ニ吾等ノ決定スル諸小島ニ局限セラルヘシ）を「堅持する」として明言を避けています。われわれには恐らく台湾有事の発生を望む人は一人としていないでしょう。それは戦争に直結するからです。多数の日本人が台湾には「親近感」を抱き、中国には関係の「重要性」を認識しているものの「親近感」を失った現在、いわゆる「国民感情」という「世論」は為政者にとって無視し得るものではありませんが、政治家のやるべきことは国民の「生命」を守ることが第一であり、その視座を忘れてはならないでしょう。当面、「力による現状変更」がまかり通る国際秩序に変わりつつある現在、それはこれまで以上に難しいことですが、政府がやるべきことはわれわれのさまざまな民意を背景にした台湾有事を起こさせない外交努力であろうと思います。そして、海峡兩岸に関する包括的「世論」調査の実施実現はマスメディアの責務でもあり、海峡兩岸の情報を幅広く伝えることが求められるとともにジャーナリズムの真価が問われる試金石となるのではないのでしょうか。それはまた権力監視機能を果たすことでもあり、第二次世界大戦時代の報道から得た教訓を活かすことにもなるからです。その意味で、もしその「調査」が行われるとすれば、その視座を踏まえつつ、あらゆる事態を想定して、質問項目およびその選択肢を設定してわれわれに問いかけて欲しいものです。(2026.1.31)